

中小企業動向 トピックス

中小企業の業況は2期連続で低下、先行きは緩やかに改善する見込み

第190回「中小企業動向調査」結果概要

〔2006年4～6月期実績、同年7～9月期および10～12月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2006年6月に第190回中小企業動向調査を実施しましたので、その概要をお知らせします。

中小企業の景況感を表す業況判断D.I.は、2期連続で低下しました。原材料やエネルギー価格の上昇が広範な業種にわたって中小企業の採算を圧迫し、それが業況感の下押し要因となったと考えられます。先行きは仕入価格や諸経費面での不安が残る一方で、売上げは引き続き好調であり、雇用・設備投資意欲も強いことから、横ばいないしは緩やかな改善で推移する見通しとなっています。

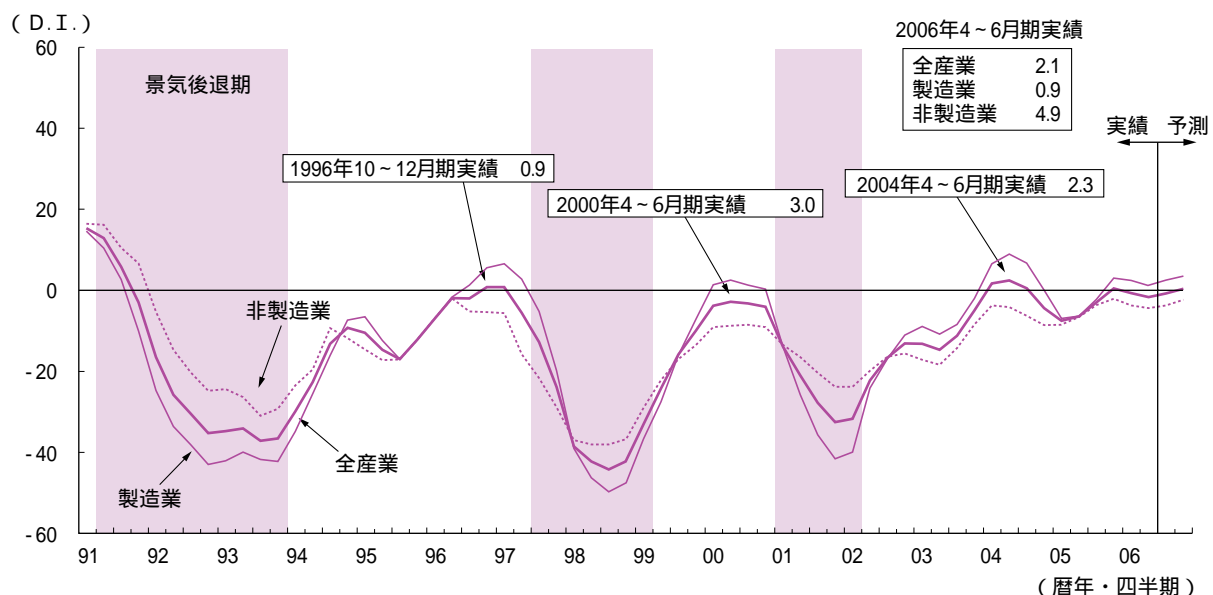
業況判断D.I.は2期連続で低下

中小企業の業況を総合的に判断する業況判断D.I.は、2.1と前期実績を1.1ポイント下回り、2期連続で前期比低下となりました。

産業別にみると、製造業は前期実績を1.3ポイント下回って0.9、非製造業は前期実績を0.8ポイント下回って4.9と、ともに低下しましたが、製造業ではプラス水準を維持しています。

先行きについては製造業、非製造業ともに緩やかな改善を見込んでいます（図表1）。

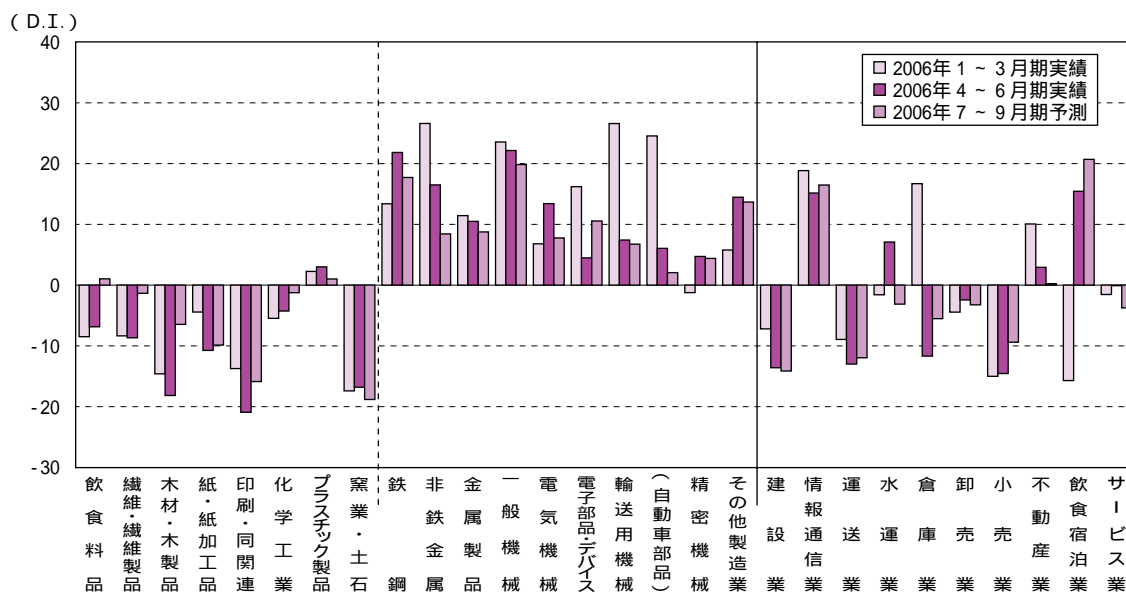
（図表1）業況判断D.I.の推移（「好転」 - 「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



製造業を業種別にみると、一般機械では堅調な設備投資を受けて好調を維持しています。また、鉄鋼では、自動車、産業・工作機械向け部品の受注が引き続き好調なことなどを背景にプラス幅が拡大しました。一方、非鉄金属、輸送用機械などでプラス幅が縮小しました。需要は好調なもの、銅・アルミなどの原材料価格の値上がりにもかかわらず、受注単価が依然として厳しい状況にあることが要因として考えられます。先行きについては、飲食料品、繊維・繊維製品などの内需関連業種で改善の動きがみられますが、高水準を続けてきた機械金属関連業種ではプラス幅が縮小する見通しとなっています。

非製造業では、情報通信業で好調な推移が続いています。飲食宿泊業では前期の豪雪・寒さの影響による観光低迷からの立ち直りで大きく改善しました。一方、運送業では燃料費高騰の影響からマイナス幅が拡大し、小売業でもガソリンスタンドなど燃料小売業の業況が悪く、低迷が続いています。先行きについては、情報通信業、飲食宿泊業が好調に推移する見通しとなっています(図表2)。

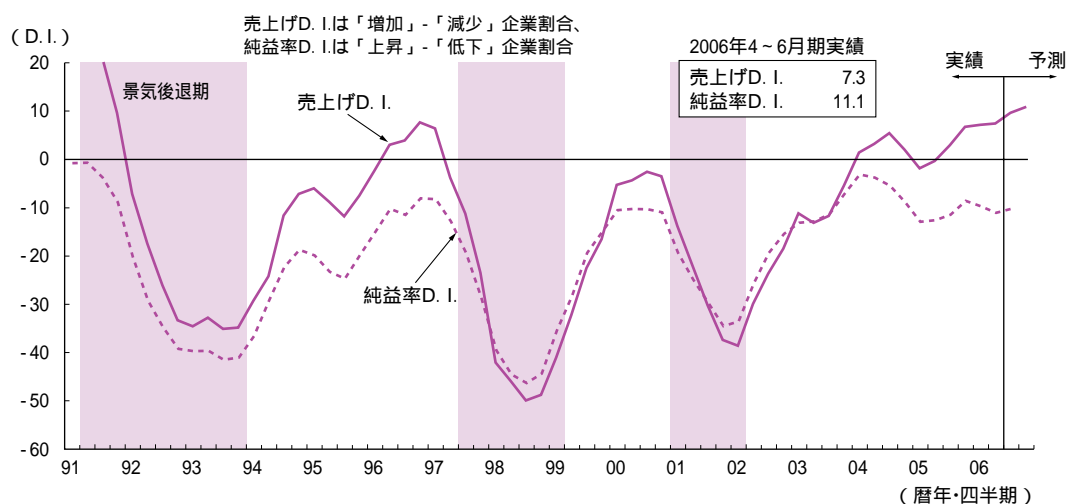
(図表2) 業種別業況判断D.I.の推移(季節調整値)



原料高による収益圧迫の状況が続く

売上げD.I.は7.3と引き続き比較的高い水準のプラスとなっており、需要面の好調さが続いています。その一方、純益率D.I.は 11.1とマイナス幅がやや大きくなりました(前期: 9.6)。原材料価格や原油価格高騰によるコストアップの影響がその要因として考えられます。今後も仕入価格、諸経費面での不安は残る一方で、売上げD.I.は先行きプラス幅の拡大が見込まれ、販売価格も緩やかに改善が続くことから、純益率D.I.は緩やかにマイナス幅が縮小する見通しとなっています(図表3)。

(図表3) 売上げD.I.、純益率D.I.の推移(前年同期比、季節調整値)

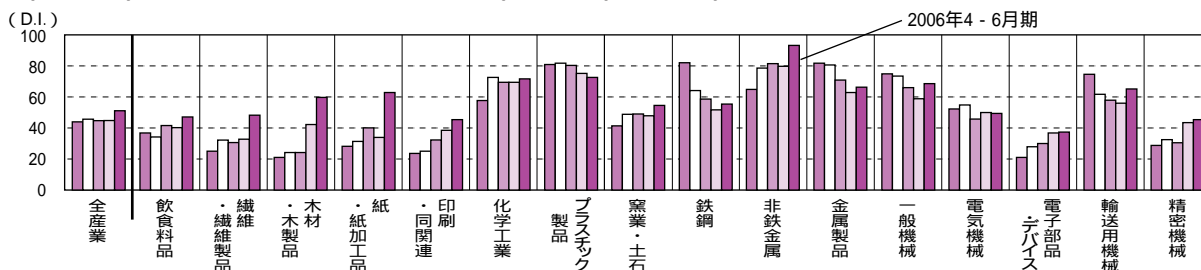


仕入価格D.I.は急上昇、販売価格D.I.は4期連続で改善

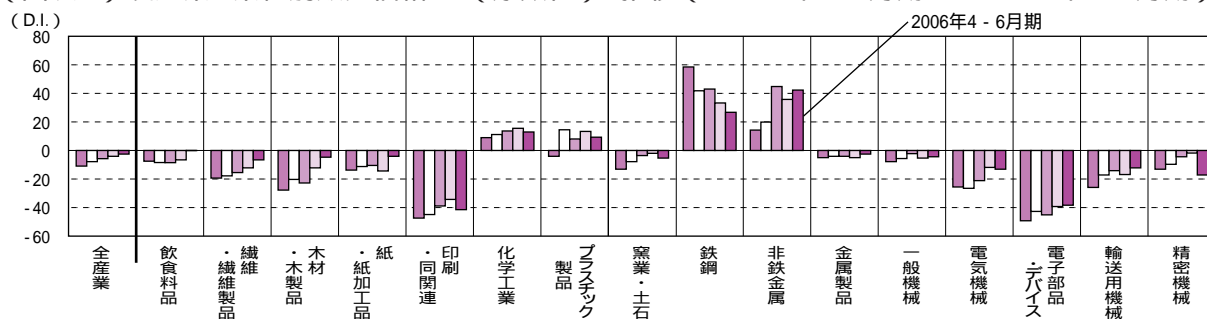
仕入価格D.I.は前期の44.6から51.2とプラス幅が大きく拡大し、今次回復局面のピークを更新しました。業種別にみると、銅・アルミなどの国際価格急騰を背景に非鉄金属で非常に高いプラスとなっています。また、紙・紙加工品でも重油など原燃料コストの上昇を理由とした段ボール等原紙価格の値上がりにより、プラス幅が大きく拡大しています。他にも繊維・繊維製品、木材・木製品などでプラス幅が急拡大しています（図表4）。

販売価格D.I.は3.0となり、4期連続でマイナス幅が縮小しています。先行きについても、原材料高の製品価格への転嫁が進むことなどにより、ペースは緩やかながら改善していく見通しです。業種別にみると、非鉄金属、鉄鋼、化学工業、プラスチック製品などでプラスとなっていますが、他の業種では総じて改善しているものの、水面下での推移が続いています（図表5）。

（図表4）製造業・業種別仕入価格D.I.(原数値)の推移（2005年4-6月期～2006年4-6月期）



（図表5）製造業・業種別販売価格D.I.(原数値)の推移（2005年4-6月期～2006年4-6月期）

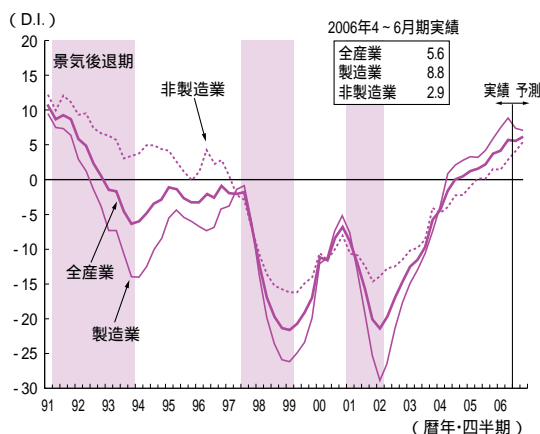


堅調な雇用と設備投資

従業員D.I.は、全産業で2004年10～12月期以来、7期連続のプラスとなり、今次回復局面のピークを更新しました（図表6）。設備投資実施企業割合は前期に比べてやや低下したものの、4期連続で好調の目安の水準である30%を上回っており、過去の景気回復局面と比べても高い水準を維持しています（図表7）。企業の雇用・設備投資意欲は強い状況が続いているといえます。

（図表6）従業員D.I.の推移

（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



（図表7）設備投資実施企業割合の推移

（実施企業割合、%、季節調整値）

